

活かせ提言

閉会中の 所管事務調査

防災体制の 確立を急げ

総務常任委員会

総務常任委員会は、自主防災組織、避難体制及び防災行政無線のシステムの現状と統一化など、防災体制の現状と今後の対応策について調査しました。

本市の自主防災組織の組織率は全体で59.3%となっており、隣保共同の精神に基づく地域ぐるみの自主的な防災組織が必要であることから、未組織の自治会を対象に説明会を実施している。避難体制は各種災害を想定し、公民館や学校、公共的建物など避難場所を指定している。

防災行政無線は、デジタル化による1市1波が原則となっているが、整備には23億円の経費が必要である。

消防の広域化について、県は24年度までに7つの消防本部体制にする計画であり、本市は、南さつま市、枕崎市、指宿市で一つの消防本部となる予定である。

以上のような実態を踏まえ、1月22日に湧水町及び霧島市で調査を実施

しました。

湧水町の自主防災組織は、100%の組織率である。防災マップは全戸に配布、さらに各地区の拡大マップも配布し、防災意識の向上を図っている。

防災行政無線については、現在アナログとデジタルの2波で行っている。1町1波のデジタル化については、中継局の問題などもあり、現在検討中である。

霧島市の自主防災組織の組織率は95.3%で各防災組織では市の防災マップの危険地域を元に地域の詳しい防災マップを作成している。

防災行政無線のデジタル化整備計画は、22年度から24年度にかけて整備予定であり、10億円の経費を要するとのことであった。

提言

○自主防災組織率100%を早期に達成し、災害時に効果的に活動できるよう助言及び指導を行うこと。

○防災マップは、梅雨期前に作成し、全戸配布により災害危険箇所の周知徹底を図ること。

○災害時要援護者の非難については、「避難支

援プラン」を早期に作成し、地域の実情に応じた避難支援体制の整備を図ること。

○防災行政無線のデジタル化には多額の経費を要することから、財政面や消防の広域化による通信体制も踏まえながら整備を進めること。



湧水町での研修